

◆理事長挨拶	1
◆1.法人の概要	2
1.東海学園創立の経緯と建学の精神	2
2.東海学園の教育理念	2
3.学校法人東海学園の沿革	4
4.学校法人東海学園 機関図	4
5.学校・学部・学科等の学生数の状況	5
6.役員 の概要	5
7.評議員 の概要	6
8.教職員 の概要	6
◆2.事業の概要	7
◆3.財務の概要	8



東海学園 理事長 MESSAGE

理事長 水谷幸正



一昨日、ある老人クラブで話をしてきた。話をするだけでなく、高齢者の話を聞く機会も多い。そのときに出る話の始めは「今の若い者は云々」が多い。

若い者とは「何才から何才ごろまで」という定義があるわけでもないが、私たちの年代（太平洋戦争経験者）からいえば、孫の年代であろう。

そういえば、私たちの若い頃の日本国は戦時中であつた。（参考に私の履歴の一部を紹介すれば、中学校一年生から陸軍幼年学校に入学、航空士官学校卒業前に終戦。いわば軍国少年だった。）国のために命を捧げる、という教育を打ち込まれた。その時にたたきこまれた軍人精神が未だに心の片隅に残っている。

戦後、僧侶になってから、「世の為、人の幸せの為に尽くすのが僧侶の道である。特に社会的弱者に暖かい心を向けて」と心に留め、軍人精神とある意味において共通する面があると自覚している。「ある意味」と言ったのは、「人の幸せを願う」ということである。もちろん、どの職業でも人の幸せを願っているはずである。しかし、そうでない商売人もいるので「商売人根性」という語があるように、自分自身の金もうけだけをめざしている人もいるのであろう。

しかし、どの職業であれ、「人さま」の幸せを願って生きているはずである。「人さま」が幸せになってこそ、自分が幸せになれる、ことを説いているのが実は仏教である。「縁起」はもともと仏教用語である。「人さま」と共に幸せになることを意味している。「人さまのお力添えを頂いているから、いま、自分が生きている、いな生かされているのだ」ということであり、この「人さま」の「人」を「ひと」と発音するのは、自分以外のすべてのものごとのことであり、自然現象（たとえば太陽、空気など）の賜である。「ひとさま」に支えられて生かされている。さらに言えば「お互いに支え合って生かされている」ということの自覚を教えられたのがお釈迦様である。

いまさら言うまでもなく、この支え合いの心が、わが東海学園の建学の精神であり、宗祖法然上人のお念仏の心である。

1 法人の概要

1. 東海学園創立の経緯と建学の精神

我が国の近代教育の歴史は、明治10年以降の学制の整備に端を発し、「学術技芸の蘊奥を攻究する」の目的をもって、同19年には帝国大学令による大学の開設について、私学も順次開設を見たところです。当時、仏教各宗派としては各自独立した教育研究組織の設置が最重要課題でした。浄土宗においては明治の新学制にいち早く対応し、浄土宗学本校を東京に開設、仙台・長野・東京・大阪・山口・久留米と名古屋に支校を設置しました。名古屋に設置した愛知支校が、我が東海学園の前身で、その開校をみたのが明治21年11月のことでした。

愛知支校の最初の校舎は名古屋市東区東門前の西蓮寺に置かれました。その後、明治25年3月に同区の建中寺へと移転し、建中寺境内に校舎が完成しました。開校の20年後の明治42年には「東海中学校」と改称し、一般の青少年にもその門戸を開き、これを機に校風の刷新をはかり東海学園教育の再スタートを図ることになりました。以来、昭和22年には新制の東海中学校、その翌年には新制東海高等学校がスタートしました。新学制による現代教育体制が整い、天白校地を取得し懸案であった仏教教育を中心とした女子教育に着手し、東海女子高等学校が開校したのが昭和37年のことでした。同39年には東海学園女子短期大学を開学しました。

その後、平成7年に三好校地を取得し東海学園大学を開設しました。当初は経営学部経営学科の1学部でスタートしましたが、女子短期大学の発展的大学化という目標のもとで以後学部学科の増設を重ね、現在は経営学部、人文学部、教育学部、スポーツ健康科学部、健康栄養学部の5学部と大学院経営学研究科(修士)の教育体制になりました。

2. 東海学園の教育理念

(1)三綱領について

- | | |
|-----|---|
| 三綱領 | 1 明照殿を敬い信念のある人とならましよう
2 勤儉誠実の校風を尊重して よい個性を養いましよう
3 平和日本の有要な社会人とならましよう |
|-----|---|

第一は、明照殿を敬い信念のある人とならましよう

明照殿という建物を敬うことではなく、そこに安置されている大悲本願の応現(絶対の慈悲に基づく願いに対応して出現した)としての阿弥陀仏を敬うことです。そのことにおいて宗教的な叡知を勧発(人に勧めて道心を起させること)せんとすることです。

涅槃経に、「一切衆生悉有仏性」という言葉があります。大乘仏教では、生きとし生けるものすべてに仏(真理に目覚めた人)となる性質(仏性・ぶっしょう)を内に有するといひます。このことから我々一人ひとりに秘められている仏性を自覚すること、これを第一の綱領とすると考えてよいでしょう。

第二は、勤儉誠実の校風を尊重して よい個性を養いましよう

謙虚な心を持って勤め励み、誠実な人生を送ることであります。

今日までの我々人間の歴史がいかに自然界に対して横暴に振舞い、人間のみの欲望充足の追及に明け暮れ

してきたかを考えてみますと、大きな世界観の転換を図るべき時代を迎えていると思います。我々の歴史が、もし、このさき維持できるとすれば、従来の考え方の延長線上にはないものであって、仏智とも称すべき深い大きな智慧をもってこそ可能性のあるところであると思います。

仏の覚りの中身を表すのに「縁起」という言葉が使われます。本質的には涅槃も空も悟りも皆この縁起として考えるとところに始まります。学園の校是でもあります。最近、盛んに言われる「共生」も同じことであります。縁起は、プラティートヤ・サムウトバーダpratiyasamutpadaの翻訳語であって、条件的生起とでも直訳できます。ロシアのチェルパッキーというすぐれた仏教思想の理解者は、relativity即ち相関性という言葉に当てました。生命の相関性の中で、我々が存在し得ることは皆さんにもよく理解できると思います。

おのおのの個性がその人でなければならぬものを有しておって、お互いにかけてがえのない生命として存在することを自覚したいものです。この「勤儉誠実」を校訓としています。

第三に、平和日本の有要な社会人とならましよう

平和日本とは、我が国が平和な日本国であるのみならず、永遠の課題として平和を追求する人々の集団でありたいということです。そのような平和探求の集団の中で中心的な存在としてありがたいと願うことです。それには、先ず、あくなき欲望という自己の内なる悪魔に打ち勝ち、自己の内なる平和を樹立する基礎的作業が重要です。我が内なるヒトラー(他の生命を殺し、無視し、自己を省みない精神の在り方)を打破せずして外に平和を追求することはできません。仏陀の平安は、自己に打ち勝ちたる者のみの有する平安でした。遠い未来を見据える擬視の慈愛の視線は、そこから自らに発せられてくるものと信じます。あるヨーロッパの著名な哲学者が、広隆寺の弥勒菩薩に接したとき、そこに初めて人間であって人間を超える道を見出した感動を告白しています。

(2)校是の「共生き」

「共生き」は、本学園の学祖である椎尾辨匡先生が大正期に興された「共生き運動」が原点で、それを継承し、その理念に基づいて人間教育を進めようとするものです。その根本精神は、「こころ生き、身生き、事生き、物も生き、人みな生きる、共生きの家」この先生の歌に表されています。すべてのものが大宇宙の大きな命に「生かされて生きている」ことを自覚し感謝して、「心が生き生き」と生きるよう説いています。それは個人としての生き方のみならず、まわりの物事も同じように生き生きとしてきます。それはグローバル化した社会を調和させ発展させる生き方であり、異文化がぶつかり合う21世紀の地球社会における大切な模範でもあると思われます。

椎尾先生の共生の提唱

一、私共は同信協力を通じて成就衆生の大道を辿らんとするもの、国境も民族も簡ぶ所はありません。

一、私共は同時の聖訓を奉じて分担協調の二辺を完うせんとするもの、貧富も男女も隔つる所ではありません。

一、私共は共存の実義を体して共生浄土の成就を念ずるもの、利鈍も強弱も相い携うる考えです。

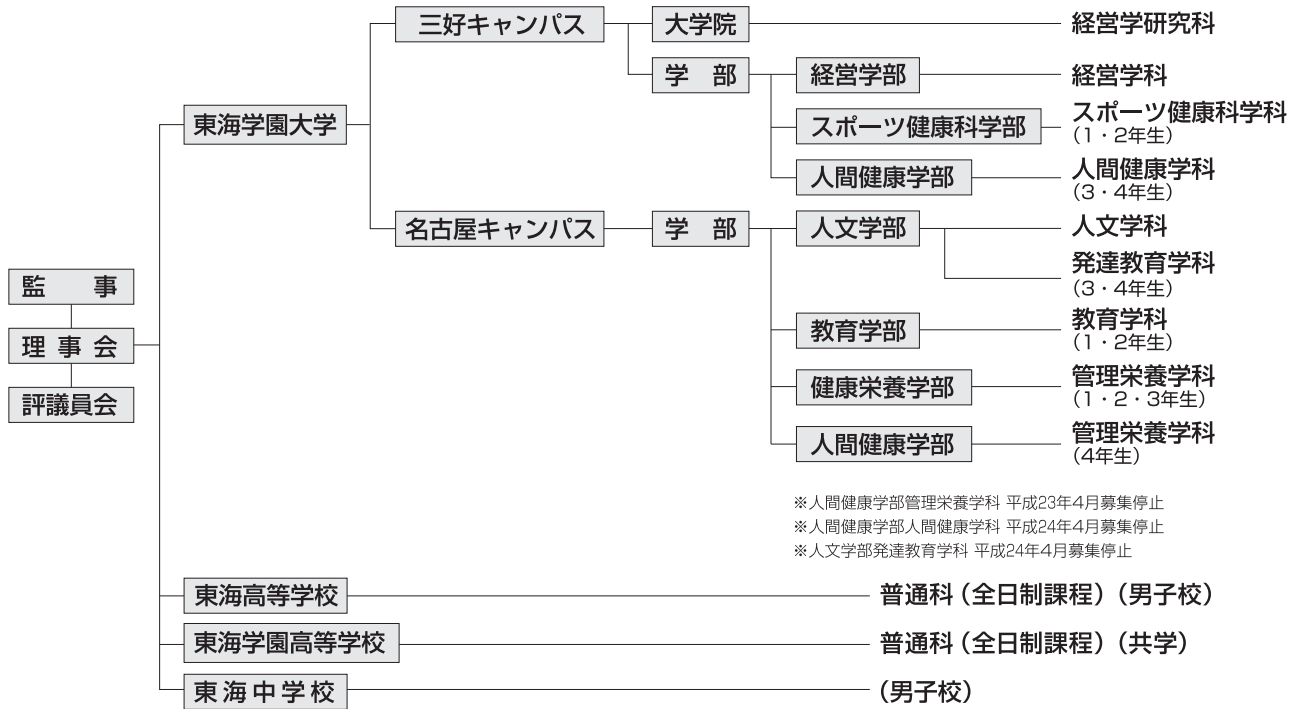
一、私共は無量の光寿に摂せられて智目行足の精進を心とするもの、智愚も能くも帰一するものです。

一、私共は如来の霊徳に化せられて偏狭愚痴怠慢卑劣の打破さるゝことを希念して己みません。

3. 学校法人東海学園の沿革

明治 21. 11	浄土宗学愛知支校設立認可、 設立者 浄土宗管長 日野靈端	平成 6.12	東海学園大学設置認可
明治 42. 9	東海中学校開設認可、設立者 浄土宗管長 山下現有	平成 7. 4	東海学園大学経営学部経営学科開学 経営学部・経営学科定員200人
昭和 6. 12	財団法人 東海中学校組織認可		東海学園女子短期大学 定員変更 生活学科270人、 英文学科80人、国文学科100人
昭和 22. 4	新制 東海中学校設置認可、開学	平成 12. 4	東海学園女子短期大学 英文学科、国文学科 募集停止 東海学園大学 定員変更 経営学部経営学科230人 東海女子高等学校を東海学園高等学校に 名称変更及び共学化
昭和 23. 3	東海高等学校設置認可		東海学園大学大学院経営学研究科開学 定員20人
昭和 23. 4	東海高等学校開学		東海学園大学人文学部人文学科新設 定員250人
昭和 26. 3	財団法人東海学園と改称	平成 13. 4	東海学園女子短期大学を東海学園大学短期大学部に 校名変更並びに生活学科を生活環境学科と名称変更
昭和 37. 2	学校法人東海学園に組織変更認可	平成 13.10	東海学園大学短期大学部 英文学科、国文学科廃止認可
昭和 37. 4	東海第二高等学校設置認可	平成 16. 4	東海学園大学短期大学部 生活環境学科 募集停止 東海学園大学人間健康学部新設 人間健康学科定員190人、管理栄養学科定員80人
昭和 37. 6	東海第二高等学校を東海女子高等学校と改称	平成 17.12	東海学園大学短期大学部廃止認可
昭和 39. 1	東海学園女子短期大学設置認可	平成 18. 4	東海学園大学 定員変更 人間健康学部人間健康学科250人
昭和 39. 4	東海学園女子短期大学開学 家政科定員50人、 英語科定員50人	平成 20. 4	東海学園大学 定員変更 人文学部人文学科200人
昭和 40. 4	東海学園女子短期大学 定員変更 家政科定員90人、 英語科定員60人	平成 21. 4	東海学園大学人文学部 発達教育学科新設 定員100人
昭和 43. 4	東海学園女子短期大学 国文科新設定員50人、 定員変更家政科150人、英語科100人	平成 23. 4	東海学園大学大学院 中小企業診断士登録養成課程新設 東海学園大学健康栄養学部管理栄養学科新設 定員80人
昭和 46. 4	東海学園女子短期大学 学科名称変更 国文学科、家政学科、英文学科	平成 24. 4	東海学園大学人間健康学部 管理栄養学科 募集停止 東海学園大学教育学部 教育学科新設 定員150人
昭和 50. 4	東海学園女子短期大学 定員変更 家政学科250人、 英文学科150人、国文学科100人		東海学園大学スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科新設 定員235人
昭和 59. 4	東海学園女子短期大学 定員変更 英文学科200人		東海学園大学人文学部 発達教育学科 募集停止
昭和 60. 4	東海学園女子短期大学 定員変更 国文学科150人		東海学園大学人間健康学部 人間健康学科 募集停止
昭和 61. 4	東海学園女子短期大学 定員変更 家政学科300人		
平成 3. 4	東海学園女子短期大学 家政学科を生活学科と名称変更 東海学園女子短期大学 臨時定員 英文学科300人、 国文学科220人に増員		
平成 4. 4	東海学園女子短期大学 臨時定員 生活学科360人に増員		

4. 学校法人東海学園 機構図 〔平成25年 5 月 1 日現在〕



5. 学校・学部・学科等の学生数の状況 〔平成25年 5 月 1 日現在〕

学校名・学科名		学 年		1 年		2 年		3 年		4 年		合 計	
		級	人数	級	人数	級	人数	級	人数	級	人数	級	人数
東海中学校		10	400	10	396	10	405			30	1,201		
東海高等学校		11	433	11	427	11	418			33	1,278		
東海学園高等学校		9	333	9	301	9	288			27	922		
東海学園大学	経営学部 経営学科		273		261		242		308		1,084		
	人文学部 人文学科		205		223		206		264		898		
	人文学部 発達教育学科		—		—		105		98		203		
	人間健康学部 人間健康学科		—		—		268		286		554		
	人間健康学部 管理栄養学科		—		—		—		93		93		
	健康栄養学部 管理栄養学科		99		88		81		—		268		
	スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科		301		284		—		—		585		
	教育学部 教育学科		203		167		—		—		370		
大 学 院			11		11		0		0		22		
合 計			2,258		2,158		2,013		1,049		7,478		

6. 役員の概要 〔平成25年 6 月 1 日現在〕

理 事	区 分	氏 名	常勤 非常勤の別	職 業	就任年月日	再任年月日	任期満了
	理事長	水 谷 幸 正	非常勤	学校法人佛教教育学園理事・評議員 佛科大学相談役	H19.1.13	H25.5.29	H 28.5.28
	1号理事	袖 山 榮 眞	常 勤	東海学園大学学長	H21.4.1	H25.4.1	
		林 道 隆	常 勤	東海中学校・東海高等学校校長	H19.5.29	H23.4.1	
		星 野 清 明	常 勤	東海学園高等学校校長	H13.4.1		
	2号理事	田 中 祥 雄	常 勤	東海学園大学学監	H10.12.9	H23.1.21	H 26.1.20
		川 村 悌 弌	非常勤	(株)三見社代表取締役会長 東海中学校・高等学校同窓会会長	H22.5.29	H25.5.29	H 28.5.28
		伊 藤 公 治 郎	常 勤	法人事務局役員室室長	H17.4.1	H25.5.29	H 25.11.27
		高 野 春 廣	常 勤	東海学園大学副学長	H20.6.1	H25.5.29	H 28.5.28
	3号理事	魚 住 哲 彦	常 勤	東海学園大学事務局長	H10.8.27	H25.1.21	H 28.1.20
		岡 田 正 明	非常勤	浄土宗専念寺住職	H25.4.1		H 28.3.31
	4号理事	鈴 木 正 博	常 勤	法人事務局長 東海学園高等学校事務長	H16.1.21	H22.11.28	H 25.11.27

監 事	区 分	氏 名	常勤 非常勤の別	職 業	就任年月日	再任年月日	任期満了
	監 事	飯 田 英 明	非常勤	不動産鑑定士	H8.5.17	H22.11.28	H 25.11.27
		深 谷 孝 玄	非常勤	浄土宗西方寺住職	H11.5.25	H22.11.28	H 25.11.27

1 法人の概要

7. 評議員の概要

〔平成25年 6 月 1 日現在〕

評議員	区 分	氏 名	職 業	就任年月日	再任年月日	任期満了
1号評議員		魚住 哲彦	東海学園大学事務局長	H23.4.1		H 26.3.31
		田中 祥雄	東海学園大学学監	H10.8.27	H22.10.1	H 25.9.30
		佐藤 泰年	東海高等学校教頭	H19.5.29	H25.5.29	H 28.5.28
		長谷川興二	東海中学校教頭	H23.5.29	H25.4.1	H 28.3.31
		友杉 芳正	東海学園大学経営学部長	H25.5.29		H 28.5.28
		前田 清隆	東海学園高等学校教頭	H25.5.29		H 28.5.28
		堀田 智成	東海学園高等学校教頭・学監	H13.5.29	H25.5.29	H 28.5.28
		鈴木 正博	法人事務局長 東海学園高等学校事務長	H11.1.23	H25.5.29	H 28.5.28
		村松 常司	東海学園大学図書館長	H25.4.1		H 28.3.31
		西堀 すき江	東海学園大学健康栄養学部長	H25.4.1		H 28.3.31
		高野 春廣	東海学園大学副学長	H20.6.1	H22.4.1	H 28.3.31
2号評議員		石黒 哲彦	東海学園法人事務局部長	H25.5.29		H 28.5.28
		鈴木 守成	学校法人鈴木学園理事長	H23.5.29	H24.11.20	H 25.9.30
		磯貝 満彦	磯貝歯科医院院長	H10.8.27	H22.10.1	H 25.9.30
		野村 和史	ブラザー販売(株) 東海学園大学同窓会会長	H22.5.29	H25.5.29	H 28.5.28
3号評議員		岩井 光子	東海学園高等学校同窓会会長	H7.4.1	H22.10.1	H 25.9.30
		幸島 正導	浄土宗善光寺住職	H25.4.1		H 28.3.31
		木村 昭玄	浄土宗隨應院住職	H25.4.1		H 28.3.31
4号評議員		光永 直志	三協(株)人事総務部部长 東海学園大学教育後援会会長	H22.6.1	H24.6.1	H 27.5.31
		中村 有孝	(株)加名市代表取締役社長 東海高等学校PTA会長	H23.6.1		H 26.5.31
		細萱 信行	(株)フェルボール設立 東海学園高等学校PTA会長	H25.5.28		H 26.5.31
		中西 啓太	中部温水器(株)代表取締役 東海中学校PTA会長	H24.6.1		H 27.5.31
5号評議員		水谷 幸正	学校法人佛教教育学園理事・評議員 佛教大学相談役	H7.4.1	H25.5.29	H 28.5.28
		伊藤 公治郎	法人事務局役員室室長	H23.4.1	H25.5.29	H 28.5.28
		谷 洋幸	東海学園大学事務局次長	H24.11.20		H 26.5.28
		川村 悌弼	(株)三見社代表取締役会長 東海中学校・高等学校同窓会会長	H22.5.29	H25.5.29	H 28.5.28
		松原 武久	東海学園大学客員教授	H22.11.28		H 25.11.27
		鎌田 積	(財)日本開発構想研究所理事	H16.1.21	H25.4.1	H 28.3.31
		土方 周二	明和綜合法律事務所弁護士	H16.1.21	H25.4.1	H 28.3.31

8. 教職員の概要

〔平成25年 5 月 1 日現在〕

(単位：名)

	専任教員 (含校長・教頭)	専任職員 (含用務)	小 計	非常勤講師	非常勤職員 (含用務)	小 計	合 計
法人事務局	0	9	9	0	4	4	13
東海学園大学	126	55	181	254	51	305	486
東海学園高等学校	52	6	58	21	7	28	86
東海高等学校	68	6	74	19	6	25	99
東海中学校	51	2	53	25	5	30	83
合 計	297	78	375	319	73	392	767

2 事業の概要

本学園の建学理念『勤儉誠実』と『共生』による教養教育の目的を達成する為に『教育環境整備』を行いました。

◇東海学園大学

三好キャンパス

- ・5号館(スポーツ実験実習棟)運動設備 設置
【事業費 106,470,000円】



- ・テニスコート 整備
【事業費 22,995,000円】



名古屋キャンパス

- ・1号館2階 改修工事
【事業費 8,400,000円】
- ・1号館教室及び実習室 整備工事
【事業費 40,962,000円】



◇東海学園高等学校

- ・5号館教育用備品 購入 【事業費 2,170,000円】

◇東海高等学校・東海中学校

- ・教室床保護マット 購入
【事業費 1,640,000円】
- ・屋上緑化
【事業費 2,000,000円】



3

財務の概要

決算の概要

平成24年度決算は、監査法人および監事の監査を受けた上で、5月に開催された学校法人東海学園理事会・評議員会において承認されました。

本学園の会計は、監査法人による監査・指導を定期的に受けて処理されています。また法人の監事による指導も受けています。これらの計算書類は、「学校法人会計基準」によって、「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」その他を作成しており、毎年決算承認後文部科学大臣に届け出ています。

当学園は、情報の公表として「財務の概況」を学報並びに学園ホームページに公開しております。

(1)貸借対照表

〔平成25年3月31日〕

学校法人の目的である教育研究活動を達成するためには、膨大な施設や設備など各種の財産を必要とします。貸借対照表は、これらの財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかどうかを示すものです。この貸借対照表は、その意味で重要であり、消費収支計算書とともに長期的な観点を持つものといえます。

ここでの資産は、学園が保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となって出ていくものを示します。基本金は、学園が必要な資産を永続的に維持するために、帰属収入のうちから組入れたものです。この基本金と消費収支差額の合計が正味財産となります。

当年度決算では、資産の部合計は減価償却等により対前年で295百万円減の30,075百万円となり、負債の部合計は、借入金の償還等により374百万円減の8,659百万円となりました。また、基本金の部では、当期1,124百万円組入し、基本金の部合計額は36,190百万円となりました。（文章中の金額は、百万円未満切捨てにて表記。）

(単位：千円)

資産の部	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
固定資産	24,778,767	24,695,097	25,645,756	26,385,722	26,340,251
有形固定資産	22,223,794	21,941,788	22,809,603	23,351,282	23,032,668
土地	5,020,253	5,030,017	5,030,017	5,011,572	5,011,572
建物	13,127,043	12,904,650	13,079,487	14,158,066	13,850,403
その他の有形固定資産	4,076,497	4,007,120	4,700,098	4,181,643	4,170,691
その他の固定資産	2,554,973	2,753,308	2,836,153	3,034,440	3,307,583
流動資産	5,400,839	5,297,082	4,170,989	3,984,850	3,734,815
現金預金	4,014,921	3,937,144	3,142,243	3,161,366	3,036,506
その他の流動資産	1,385,918	1,359,938	1,028,745	823,484	698,308
資産の部合計	30,179,607	29,992,180	29,816,746	30,370,572	30,075,067

負債の部	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
固定負債	6,679,188	6,431,579	6,437,443	6,720,979	6,361,712
長期借入金	4,457,237	4,059,895	3,843,386	4,181,630	3,883,064
その他の固定負債	2,221,951	2,371,683	2,594,057	2,539,348	2,478,648
流動負債	2,174,894	2,110,436	2,150,485	2,313,157	2,298,057
短期借入金	578,847	558,975	516,669	661,755	498,565
その他の流動負債	1,596,047	1,551,460	1,633,816	1,651,401	1,799,491
負債の部合計	8,854,083	8,542,015	8,587,929	9,034,136	8,659,769

基本金の部	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
第1号基本金	30,658,660	31,495,661	32,926,472	33,606,844	34,531,622
第2号基本金	0	200,000	400,000	600,000	800,000
第3号基本金	265,720	265,720	265,720	265,720	265,720
第4号基本金	483,000	483,000	483,000	593,000	593,000
基本金の部合計	31,407,380	32,444,381	34,075,192	35,065,564	36,190,342

消費収支差額の部	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
翌年度繰越消費支出超過額	10,081,856	10,994,217	12,846,375	13,729,127	14,775,044
消費収支差額の部合計	△ 10,081,856	△ 10,994,217	△ 12,846,375	△ 13,729,127	△ 14,775,044

負債の部、基本金の部 及び 消費収支差額の部合計	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	30,179,607	29,992,180	29,816,746	30,370,572	30,075,067

(千円未満切捨)

3 財務の概要

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

大学等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額1,569,432,557円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額3,244,376,057円から愛知県私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当事項はありません。

3. 減価償却額の累計額の合計額 14,604,524,877 円

4. 徴収不能引当金の合計額 21,000,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 428,141,171 円 建物 6,759,289,526 円 定期預金 500,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 2,462,733,427 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

(単位：円)

種 類	当年度（平成25年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	172,240,000	277,280,000	105,040,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	199,800,000	178,240,000	△ 21,560,000
合 計	372,040,000	455,520,000	△ 83,480,000

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	15,755,640 円	6,536,735 円
その他の機器備品	5,102,340 円	1,636,356円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
建物附属設備	207,370,800 円	82,284,300 円
教育研究用機器備品	105,620,760 円	24,474,576 円

(3)関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性	役員名	取引の内容
理事長	水 谷 幸 正	借入金の連帯保証

(注)当法人の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金3,735,230,000円に対して、当法人理事長

水谷幸正が連帯保証人となっている。なお、保証料の支払は行っていない。

(2) 財産目録 [平成25年3月31日現在]

(単位：千円)

I 資産総額	30,075,067	資産額	負債額
基本財産	22,655,661	1 基本財産	1 固定負債
運用財産	7,419,406	土 地 268,448.13m ² 4,317,541	長期借入金 3,883,064
II 負債総額	8,659,769	建 物 105,561.01m ² 13,850,403	その他の固定負債 2,478,648
III 正味財産	21,415,297	構築物 553 1,676,494	2 流動負債
(資産総額－負債総額)		図 書 352,529冊 1,435,103	短期借入金 498,565
		教具・校具・備品・その他の備品 30,177点 988,650	その他の流動負債 1,799,491
		その他の基本財産 387,467	負債総額 8,659,769
		2 運用財産	
		現金・預金 3,036,506	
		積立金 2,675,020	
		その他の運用財産 1,707,879	
		資産総額 30,075,067	

(千円未満切捨)

(3) 監査報告書

監 査 報 告 書 平成25年5月10日 学校法人 東 海 学 園 理事長 水 谷 幸 正 殿 評 議 員 会 議 長 殿 学校法人 東 海 学 園 監 事 飯田栄明 田中 隆石孝玄 私たちは、学校法人東海学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）における財産目録及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、消費収支計算書を含め、学校法人の業務（理事の業務執行状況を含む）並びに財産に関し監査を行いました。 監査の結果、私たちは学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは害附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。 以上	独立監査人の監査報告書 平成25年6月14日 学 校 法 人 東 海 学 園 理 事 会 幹 中 新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 公認会計士 奈 津文 田中 隆石孝玄 指定有限責任社員 公認会計士 大橋正明 当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人東海学園の平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。 計算書類に対する理事者の責任 理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。 監査人の責任 当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。 監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。 監査意見 当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人東海学園の平成25年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 利害関係 学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。 以 上
---	--

(4) 収支計算書

1. 資金収支計算書 〔平成24年4月1日～平成25年3月31日〕

「資金収支計算書」は、学校法人が毎会計年度に当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該年度会計における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするため、計算を行うことが目的であります。その計算方法は、当該会計年度における支払資金の収入並びに諸活動に対応する収入で前会計年度以後の会計年度において支払資金の収入となったもの及び当該会計年度の諸活動に対応する収入で翌年会計年度以後の会計年度において支払資金の収入となるべきものについて行うものです。これは、学園が実施した教育研究等諸活動に対応する、すべての資金の動きについて、収入と支出ごとに集計した計算書です。

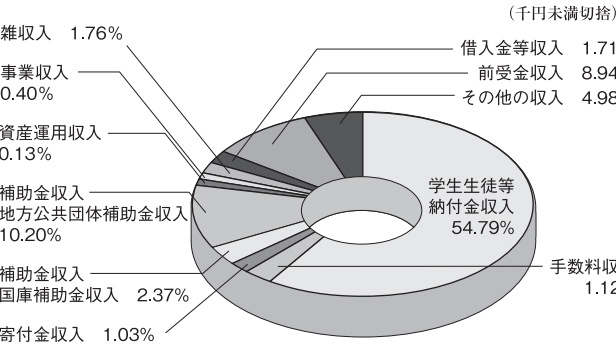
当年度決算における主な増減は、収入の部では安定した学生数の確保により、学生生徒等納付金収入が前年比3.0%増の6,405百万円となり、また前年度に実施した土地の売却及び大学、高校の校舎建設資金の借入を計上していたため、当年度は資産売却収入、借入金等収入が減少しました。

支出の部では、教員人件費等の増加に伴い人件費支出が前年比4.9%増の5,210百万円となり、経費支出に関しては教育研究経費は増加し、管理経費は減少した結果、教管合計では12百万円増となりました。施設関係支出では、前年度に校舎建設による建物支出を計上していたため、当年度は対前年1,083百万円の減少となりました。

これらの結果として、特定資産への繰入を275百万円実施したうえで、次期繰越支払資金は、対前年124百万円減少の3,036百万円となりました。(文章中の金額は、百万円未満切捨てて表記。)

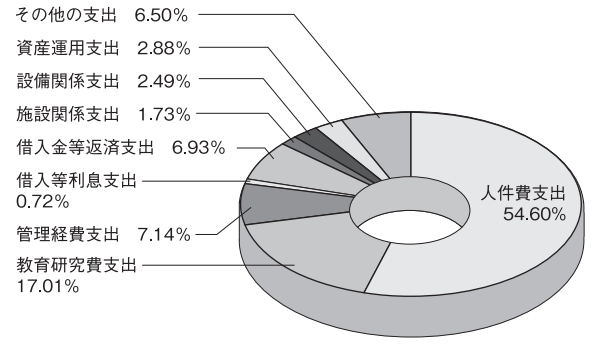
資金収支計算書

(単位：千円)			
収入の部	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,381,167	6,405,468	△ 24,301
手数料収入	149,410	131,381	18,028
寄付金収入	119,660	120,189	△ 529
補助金収入	1,507,066	1,469,723	37,342
国庫補助金収入	316,560	277,567	38,993
地方公共団体補助金収入	1,190,506	1,192,156	△ 1,650
資産運用収入	11,030	15,162	△ 4,132
資産売却収入	0	0	0
事業収入	40,762	46,564	△ 5,802
雑収入	188,580	206,026	△ 17,446
借入金等収入	200,000	200,000	0
前受金収入	1,119,215	1,045,220	73,994
その他の収入	393,091	582,516	△ 189,424
資金収入調整勘定	△ 1,180,013	△ 1,205,033	25,020
前年度繰越支払資金	3,161,366	3,161,366	
収入の部合計	12,091,334	12,178,585	△ 87,250



(単位：千円)			
支出の部	予 算	決 算	差 異
人件費支出	5,367,163	5,210,868	156,294
教育研究費支出	1,678,670	1,623,231	55,438
管理経費支出	772,246	681,008	91,237
借入金等利息支出	68,610	68,492	117
借入金等返済支出	661,790	661,755	34
施設関係支出	298,310	165,050	133,259
設備関係支出	250,910	238,095	12,814
資産運用支出	275,020	275,020	0
その他の支出	511,268	619,956	△ 108,688
【予備費】	90,000		90,000
資金支出調整勘定	△ 324,350	△ 401,400	77,050
次年度繰越支払資金	2,441,697	3,036,506	△ 594,808
支出の部合計	12,091,334	12,178,585	△ 87,250

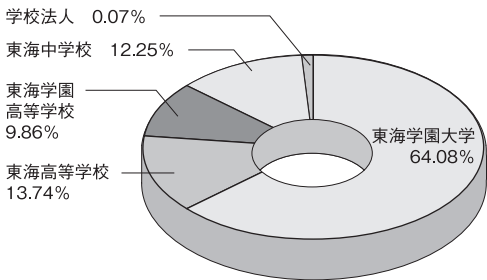
(千円未満切捨)



資金収支内訳表

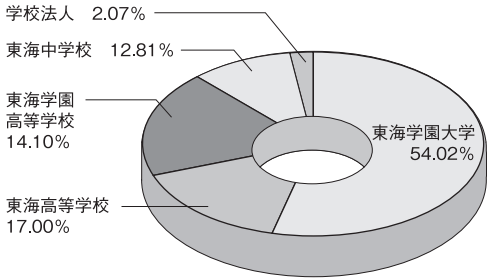
(単位：千円)						
収入の部	決 算	学校法人	東海学園大学	東海高等学校	東海学園高等学校	東海中学校
学生生徒等納付金収入	6,405,468	0	4,830,448	604,808	371,791	598,420
手数料収入	131,381	0	98,264	5,031	16,278	11,808
寄付金収入	120,189	4,643	2,000	56,968	1,000	55,577
補助金収入	1,469,723	0	271,712	445,023	384,594	368,393
国庫補助金収入	277,567	0	270,587	3,598	0	3,382
地方公共団体補助金収入	1,192,156	0	1,125	441,425	384,594	365,011
資産運用収入	15,162	12	8,840	4,600	637	1,072
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	46,564	0	46,094	0	470	0
雑収入	206,026	1,153	50,331	64,628	72,281	17,632
借入金等収入	200,000	0	200,000	0	0	0
収入の部合計	8,594,515	5,809	5,507,690	1,181,060	847,052	1,052,902

(千円未満切捨)



(単位：千円)						
支出の部	決 算	学校法人	東海学園大学	東海高等学校	東海学園高等学校	東海中学校
人件費支出	5,210,868	126,700	2,416,884	1,075,550	855,892	735,840
教育研究費支出	1,623,231	0	1,218,419	133,369	175,917	95,525
管理経費支出	681,008	50,787	556,414	20,454	32,965	20,387
借入金等利息支出	68,492	0	25,895	22,771	6,724	13,101
借入金等返済支出	661,755	0	70,570	212,629	138,746	239,810
施設関係支出	165,050	0	159,403	2,422	724	2,499
設備関係支出	238,095	1,509	224,045	2,770	8,734	1,035
支出の部合計	8,648,502	178,998	4,671,632	1,469,967	1,219,704	1,108,199

(千円未満切捨)



資金収支 年度別推移表

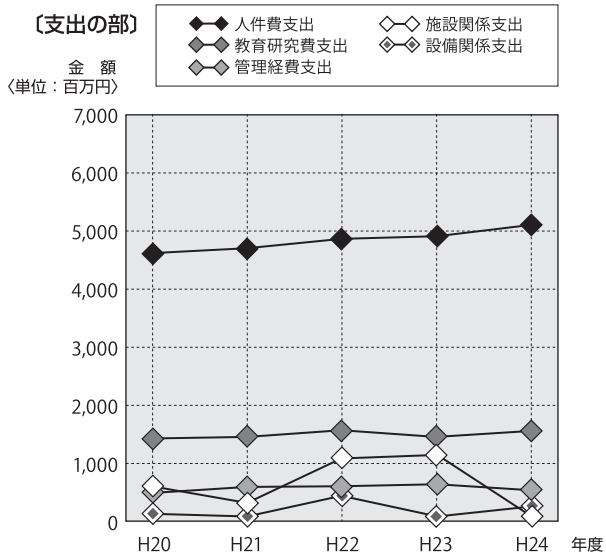
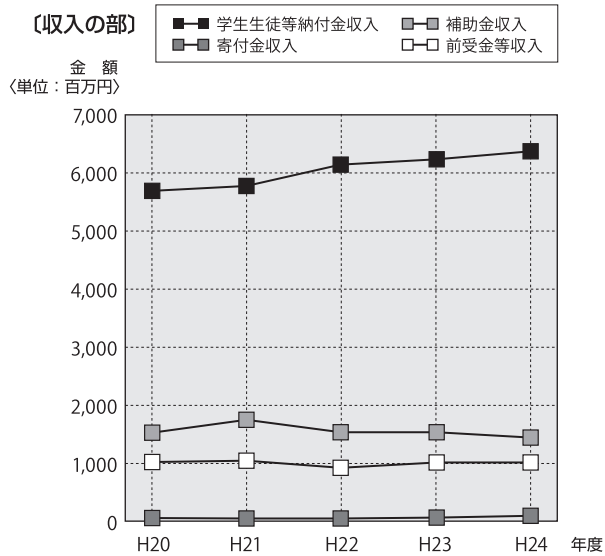
(単位：千円)					
収入の部	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
学生生徒等納付金収入	5,797,653	5,875,187	6,180,741	6,220,794	6,405,468
手数料収入	114,624	117,916	136,916	152,226	131,381
寄付金収入	57,181	44,392	48,083	53,808	120,189
補助金収入	1,547,088	1,757,751	1,546,677	1,560,444	1,469,723
資産運用収入	32,540	27,059	17,283	12,847	15,162
資産売却収入	0	0	0	119,760	0
事業収入	43,428	43,005	47,780	44,740	46,564
雑収入	222,283	136,287	156,753	150,853	206,026
借入金等収入	156,580	162,297	300,000	1,000,000	200,000
前受金等収入	1,012,058	1,074,374	975,493	1,035,943	1,045,220
その他の収入	1,746,619	1,650,476	739,098	605,349	582,516
資金収入調整勘定	△ 2,296,249	△ 2,370,083	△ 1,201,561	△ 1,090,561	△ 1,205,033
前年度繰越支払資金	4,014,263	4,014,921	3,937,144	3,142,243	3,161,366
収入の部合計	12,448,074	12,533,585	12,884,411	13,008,451	12,178,585

(千円未満切捨)

(単位：千円)

支出の部	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費支出	4,696,579	4,748,692	4,911,449	4,966,021	5,210,868
教育研究経費支出	1,452,729	1,492,115	1,609,761	1,499,071	1,623,231
管理経費支出	694,961	700,849	712,685	793,677	681,008
借入等利息支出	70,475	63,668	57,449	57,656	68,492
借入金等返済支出	563,239	579,510	558,815	516,669	661,755
施設関係支出	669,016	307,892	1,141,749	1,248,625	165,050
設備関係支出	190,341	164,172	495,593	150,810	238,095
資産運用支出	0	200,000	311,980	200,000	275,020
その他の支出	433,383	584,342	477,086	658,932	619,956
資金支出調整勘定	△ 337,572	△ 244,804	△ 534,403	△ 244,379	△ 401,400
次年度繰越支払資金	4,014,921	3,937,144	3,142,243	3,161,366	3,036,506
支出の部合計	12,448,074	12,533,585	12,884,411	13,008,451	12,178,585

(千円未満切捨)



2. 消費収支計算書〔平成24年4月1日～平成25年3月31日〕

「消費収支計算書」は、企業会計でいう収益に当たる帰属収入と費用に当たる消費支出（減価償却費を含む）について、内容及び収支の均衡状況を見ます。すなわち、その年度の負債以外の収入と、人件費や諸経費などのいわゆるコストとの、バランスがとれているかを見るものです。

教育研究活動を提供する学校法人は、継続的な維持責任がより一層求められています。そのためには、資金収支の整合性がとれているだけでなく、帰属収入から必要な資産を継続的に保持するために組入れる基本金への組入額を引いた額（消費収入）と消費支出とのバランスを見ることによって、当該年度だけでなく、将来的な財政の健全性を見ることが重要となってきます。この点、資金収支計算書に比べ消費収支計算書は、長期的な観点をもっているものといえます。尚、建物などの固定資産の取得は基本金として帰属収入から減額します。

当年度決算では、帰属収入が8,487百万円となり対前年で190百万円の増額となりました。主な要因としては、学生数の増加による学生生徒等納付金、後援会からの現物寄付金による寄付金の増加等が、前年度に計上した土地売却差額の当期減少分を吸収したうえで、帰属収入合計では、増加となりました。

これに対し消費支出では、8,408百万円と対前年218百万円の増加となりました。主な要因としては、管理経費が大

部分の科目で前年を下回り対前年13.5%減の720百万円、前年度に計上した資産処分差額の減少分62百万円などが減少しました。これに対し、人件費が対前年比4.4%増の5,221百万円、教育研究経費が対前年比7.2%増の2,397百万円などの増加分が減少分を上回った結果によるものです。

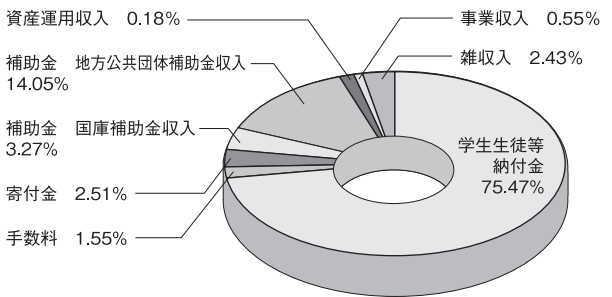
全体として、収入増を上回る支出増により、帰属収支差額については前年より収入超過幅が圧縮されましたが、78百万円（前年比26.7%減）の収入超過となりました。（文章中の金額は、百万円未満切捨にて表記。）

消費収支計算書

(単位：千円)

消費収入の部	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	6,381,167	6,405,468	△ 24,301
手数料	149,410	131,381	18,028
寄付金	212,502	213,030	△ 528
補助金	1,507,066	1,469,723	37,342
国庫補助金収入	316,560	277,567	38,993
地方公共団体補助金収入	1,190,506	1,192,156	△ 1,650
資産運用収入	11,030	15,162	△ 4,132
資産売却差額	0	0	0
事業収入	40,762	46,564	△ 5,802
雑収入	188,580	206,026	△ 17,446
帰属収入合計	8,490,517	8,487,356	3,160
基本金組入額合計	△ 1,101,670	△ 1,124,778	23,108
消費収入の部合計	7,388,847	7,362,578	26,268

(千円未満切捨)



消費収支内訳表

(単位：千円)

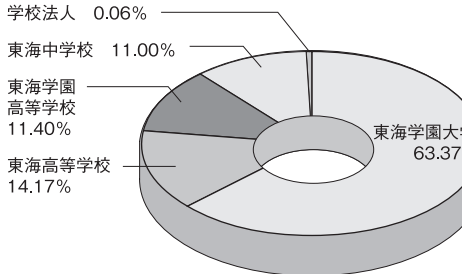
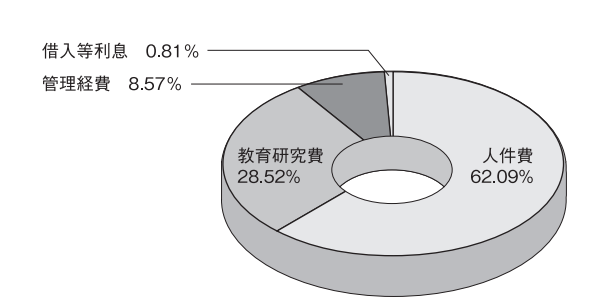
消費収入の部	決算	学校法人	東海学園大学	東海高等学校	東海学園高等学校	東海中学校
学生生徒等納付金	6,405,468	0	4,830,448	604,808	371,791	598,420
手数料	131,381	0	98,264	5,031	16,278	11,808
寄付金	213,030	4,643	94,841	56,968	1,000	55,577
補助金	1,469,723	0	271,712	445,023	384,594	368,393
国庫補助金収入	277,567	0	270,587	3,598	0	3,382
地方公共団体補助金収入	1,192,156	0	1,125	441,425	384,594	365,011
資産運用収入	15,162	12	8,840	4,600	637	1,072
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	46,564	0	46,094	0	470	0
雑収入	206,026	1,153	50,331	64,628	72,281	17,632
帰属収入合計	8,487,356	5,809	5,400,531	1,181,060	847,052	1,052,902
基本金組入額合計	△ 1,124,778	△ 1,509	△ 734,519	△ 137,562	△ 7,840	△ 243,345
消費収入の部合計	7,362,578	4,299	4,666,012	1,043,497	839,211	809,557

(千円未満切捨)

(単位：千円)

消費支出の部	予算	決算	差異
人件費	5,414,103	5,221,147	192,955
教育研究費	2,454,930	2,397,902	57,027
(内減価償却額)	(776,260)	(774,671)	(1,588)
管理経費	813,226	720,952	92,273
(内減価償却額)	(40,980)	(39,944)	(1,035)
借入等利息	68,610	68,492	117
資産処分差額	0	0	0
	(0)		
[予備費]	90,000		90,000
消費支出の部合計	8,840,869	8,408,495	432,373
当年度消費支出超過額	1,452,022	1,045,917	
前年度消費支出超過額	14,522,293	13,729,127	
翌年度繰越消費支出超過額	15,974,315	14,775,044	

(千円未満切捨)

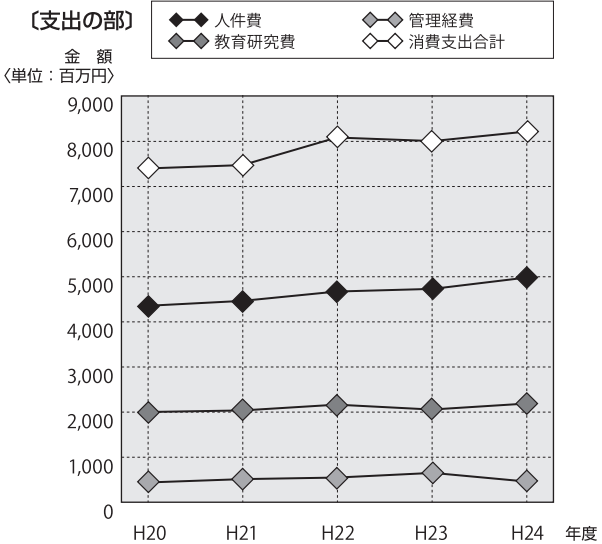
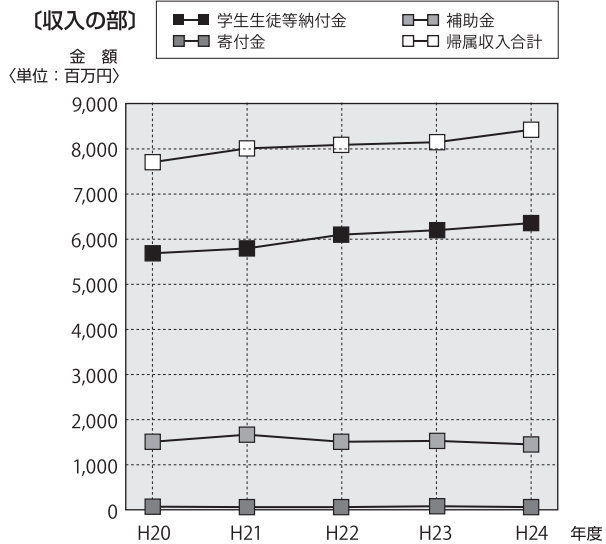
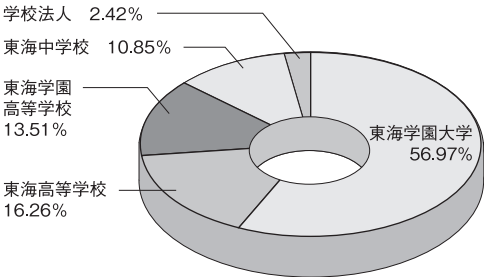


3 財務の概要

(単位：千円)

消費支出の部	決 算	学校法人	東海 学園大学	東海 高等学校	東海学園 高等学校	東海中学校
人件費	5,221,147	124,862	2,422,454	1,081,155	839,309	753,364
教育研究費 (内減価償却額)	2,397,902 (774,671)	0 (0)	1,773,336 (554,916)	242,528 (109,159)	256,977 (81,060)	125,059 (29,534)
管理経費 (内減価償却額)	720,952 (39,944)	78,215 (27,427)	568,328 (11,914)	20,601 (147)	33,166 (200)	20,641 (253)
借入等利息	68,492	0	25,895	22,771	6,724	13,101
資産処分差額	0	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	8,408,495	203,077	4,790,015	1,367,057	1,136,177	912,166
当年度消費支出超過額	1,045,917					
前年度消費支出超過額	13,729,127					
翌年度繰越消費支出超過額	14,775,044					

(千円未満切捨)



(5) 主な財務比率比較

消費収支 年度別推移表

(単位：千円)

消費収入の部	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
学生生徒等納付金収入	5,797,653	5,875,187	6,180,741	6,220,794	6,405,468
手数料	114,624	117,916	136,916	152,226	131,381
寄付金	57,181	44,392	48,083	53,971	213,030
補助金	1,547,088	1,757,751	1,546,677	1,560,444	1,469,723
資産運用収入	32,540	27,059	17,283	12,847	15,162
資産売却差額	0	0	0	101,315	0
事業収入	43,428	43,005	47,780	44,740	46,564
雑収入	222,283	136,287	156,753	150,853	206,026
帰属収入合計	7,814,801	8,001,599	8,134,236	8,297,194	8,487,356
基本金組入額合計	△ 1,131,910	△ 1,037,000	△ 1,630,811	△ 990,371	△ 1,124,778
消費収入の部合計	6,682,890	6,964,598	6,503,425	7,306,822	7,362,578

(千円未満切捨)

(単位：千円)

消費支出の部	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費	4,688,610	4,866,239	4,978,583	4,999,679	5,221,147
教育研究費	2,150,696	2,204,116	2,338,404	2,235,872	2,397,902
管理経費	733,955	741,065	752,358	833,652	720,952
借入等利息	70,475	63,668	57,449	57,656	68,492
資産処分差額	0	1,870	228,786	62,713	0
消費支出の部合計	7,643,736	7,876,959	8,355,584	8,189,575	8,408,495
当年度消費支出超過額	960,846	912,360	1,852,158	882,752	1,045,917
前年度消費支出超過額	9,121,010	10,081,856	10,994,217	12,846,375	13,729,127
翌年度繰越消費支出超過額	10,081,856	10,994,217	12,846,375	13,729,127	14,775,044

(千円未満切捨)

比率名	算 式	比率の説明※3	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	この比率が、プラスで大きいほど、経営に余裕があるものとみなすことができる。	2.2%	1.6%	△ 2.7%	1.3%	0.9%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	一般に100%前後が望ましいが、資金蓄積を計画するならば、低い方が望ましい。	114.4%	113.1%	128.5%	112.1%	114.2%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	学納金は、第三者の意向に左右されにくい自己財源のため、安定的な推移が望ましい。	74.2%	73.4%	76.0%	75.0%	75.5%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	人件費は消費支出のなかで最大の部分を占め、この比率が高くなると、消費収支の悪化を招きやすい。	60.0%	60.8%	61.2%	60.2%	61.5%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	この比率は、消費収支の均衡を崩さない限りにおいて、高い方が望ましい。	27.5%	27.5%	28.7%	26.9%	28.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	教育研究活動以外で、学校法人の運営にかかる経費の比率のため、低い方が望ましい。	9.4%	9.3%	9.2%	10.0%	8.5%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	短期的な支払能力を判断する比率であり、100%以上で高い方が望ましい。	248.3%	251.0%	194.0%	172.3%	162.5%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}^{※1}}$	他人資金が自己資金を上回っていないかをみる指標で、100%以下で低い方が望ましい。	41.5%	39.8%	40.5%	42.3%	40.4%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}^{※2}}$	この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回ることを示す。	70.7%	71.5%	71.2%	70.3%	71.2%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	この比率は、基本金の要組入額に対する組入済基本金の割合である。上限は100%であり、これに近づくほうが望ましい。	92.8%	94.0%	93.7%	92.4%	93.6%

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※3 参考文献：平成24年度版「今日の私学財政」日本私立学校振興・共済事業団

(6) 学校法人会計と企業会計との違い

1. 目 的

学校法人は、企業のように利益の追求を目的とはせず、教育研究活動により人材育成や研究成果の社会還元を目的としています。このため良好な教育研究環境を、継続的・安定的に維持していくことが求められます。そこで、学校法人会計では、収入と支出のバランスが取れ、財政及び経営状況を的確に把握することが目的となります。この点が、利害関係者が企業の経営成績の把握を目的とする企業会計との違いです。

2. 構 造

企業会計は、会計期間における損益計算と、決算日時点の財政状態を明らかにする必要があるため、次の2つの計算書から成り立っています。

損益計算書……………収益に対応する費用の計算を行うもの。
貸借対照表……………決算日時点の財政状態を明らかにするもの。

これに対し、学校法人会計は、財政、経営状況の把握の観点から、資金(現預金)の収支を伴う全取引を明らかにする必要もあり、次の3つの計算書から成り立っています。

資金収支計算書…資金の調達と支払使途との対応を明らかにするもの。
消費収支計算書…基本金への組入を除外した収益と費用との均衡を計算するもの。
貸借対照表……………決算日時点の財政状況を明らかにするもの。

学校法人会計では、学校の公共性と永続性を重視した会計構造となっています。

3. 基本金

学校法人会計独自の勘定科目として、基本金があります。貸借対照表において、企業会計の資本金とは異なるものです。企業は株式等にて出資者に財産権が存在しますが、学校法人では、設立時にその資産を寄付により構成されているため、寄付者には財産権は存在しません。この寄付された資産を基本金とし、その後の学校の事業活動により留保した収入を組み入れていくもので、学校法人の財産的基盤を裏付けているものです。

4. 会計上のルール

学校法人経営の特殊性を考慮し、経営の実態を会計面から把握できるように一定のルールによって会計処理することが考え出され、昭和46年に文部省令により「学校法人会計基準」が定められました。また、私立学校振興助成法に基づき補助金を受ける学校法人は、この会計基準に定められた方法と様式により計算書類(決算書)を作成し、所轄庁に届け出ることとなっています。さらに私立学校法では、決算の評議員会への報告、財産目録・計算書類を備え置くこと、及び監事による監査、について定められています。

また、平成25年4月22日付の文部科学省令(第15号)により、平成27年度より「学校法人会計基準」の一部改正が決定しました。

(7) 計算書類の主な科目の説明

1. 資金収支・消費収支計算書に共通な主な科目(科目名称は資金収支計算書)

収入の部

- 学生生徒等納付金収入 … 「授業料収入」「入学金収入」等、教育研究活動を受ける対価として学生生徒等から納付された収入です。
- 手数料収入 …………… この大部分は、入学試験を受験する際に納付する「入学検定料収入」であり、他に各種証明書の発行時に徴収する「証明手数料収入」等があります。
- 補助金収入 …………… 国または地方公共団体から、交付される助成金です。また、日本私立学校振興・共済事業団、及びこれに準じる団体からの助成金も含まれます。
- 資産運用収入 …………… 金融資産の運用、施設の貸与等によって生じた収入です。「受取利息・配当金収入」や「施設設備利用料収入」等が、あります。
- 資産売却収入 …………… 資産を売却した際に、その売却代金を収入として計上したものです。「不動産売却収入」や「有価証券売却収入」等があります。
- 事業収入 …………… 教育活動に付随する活動に係る事業の収入です。食堂、売店、寄宿舎等の活動による「補助活動収入」等があります。

支出の部

- 人件費支出 …………… 「教員人件費支出」、「職員人件費支出」、「役員報酬支出」、及び「退職金支出」から構成されています。教職員の人件費には、本俸・期末手当・その他手当・所定福利費等があります。
- 教育研究経費支出 …………… 教育研究のために支出する経費です。学生生徒等を募集するための経費は除外します。
- 管理経費支出 …………… 「教育研究経費支出」以外の経費です。学校法人の役員に関する業務執行に要する経費、総務・人事・財務・経理・その他これに準ずる法人業務に要する経費等があります。

2. 資金収支計算書にのみ計上される主な科目

収入の部

- 借入金等収入 …………… 借入等を実施した際、借入金を収入として計上するものです。
- 前受金収入 …………… 翌年度以降の収入に計上すべきものが、当年度に入金された場合に計上します。次年度入学予定者の入学金や授業料等があります。
- 資金収入調整勘定 …… 当期に収入が計上されているが、実際には資金がまだ入金されていないもの、あるいは前年度に既に入金されたものについて、収入から差し引くことで、収入が発生した年度と実際に資金が入金された年度との調整を行う科目です。

支出の部

- 借入金等返済支出 …… 借入金の元金返済、学校債の返済等に伴い計上します。
- 施設関係支出 …………… 施設(土地、建物、構築物)の取得に伴う支出です。また、建設仮勘定とは、建設途中の施設であり、完成後は適切な勘定科目に振り替えます。
- 設備関係支出 …………… 備品、図書、車輛等の動産、電話加入権等の無形固定資産の取得に伴う支出です。
- 資産運用支出 …………… 資金を有価証券で運用した場合、あるいは引当特定資産として別にプールして運用する場合等に計上する科目です。
- 資金支出調整勘定 …… 当期に支出が計上されているが、実際には資金の支払いが行われていないもの、あるいは前年度に既に資金の支払いが完了しているものを支出から差し引くことで、支出が発生した年度と実際に資金を支払った年度との調整を行う科目です。

3. 消費収支計算書にのみ計上される主な科目

消費収入の部

- 資産売却差額 …………… 資産を売却した際、売却金額が簿価を上回った場合その差額を、資産売却差額として計上します。
- 帰属収入 …………… 学校法人にとって、負債とならない収入の合計であり、企業会計の収益にあたる金額です。資金の動きを伴わない「現物寄付金」等の収入を含みます。
- 基本金組入額 …………… 基本金として帰属収入の中から差し引いて、組み入れる金額です。その内容により第1号から第4号までの4種類があります。
 - 第1号基本金 …… 施設設備取得に充てた金額です。借入金にて取得した場合は、借入の返済金を組入額とします。
 - 第2号基本金 …… 将来の新規施設設備取得に充てるために、積み立てた特定預金(特定資産)に見合う金額です。
 - 第3号基本金 …… 基金としてその運用によって生じた収益を、教育研究活動に充てることを目的とした金額です。
 - 第4号基本金 …… 学校法人の運転資金として、恒常的に保持すべき金額です。
- 消費収入 …………… 帰属収入から基本金組入額を差し引いた金額です。

消費支出の部

- 資産処分差額 …………… 資産売却差額とは逆に、資産の売却金額が簿価を下回った場合その差額、また、売却以外でも資産を廃棄除した場合に、その簿価を資産処分差額として計上します。
- 消費支出 …………… 学校法人が教育研究活動を行うにあたり、消費した財貨や利用したサービスの合計金額です。企業会計の費用にあたるものです。資金の動きを伴わない「減価償却額」(固定資産の時間経過による価値の減少を金額に換算して費用としたもの)等が含まれます。

4. 貸借対照表の主な科目

資産の部

- 引当特定資産 …………… 学校法人が、その意思に基づき将来の特定の支出に備える目的で、資金やその他の資産を留保する際に設定する科目です。
- 借地権 …………… 他人の所有している土地を利用するために支出した権利金等の金額です。
- 施設利用権 …………… 電気、ガス、水道施設利用権等を利用する権利や、他人の建設した建物等を長期間占有して使用するために支出した権利金等のことです。
- 現金預金 …………… 現金、銀行等の預金などです。またこの金額は、資金収支計算書の次年度繰越支払資金の金額と一致します。

負債の部

- 退職給与引当金 …… 教職員の将来の退職時に支払うべき退職金を負債として認識し、退職金団体からの交付金を考慮して引当金を算出し、計上するものです。
- 預り金 …………… 学校法人が、他に支払うべき金額を一時的に受け入れるもので、給与、報酬等に係る源泉所得税や、学生生徒から徴収するPTA会費等があります。